

【参考資料】令和2年度第1回有識者会議での主な意見と対応について

(1)阿部委員

意見（青字は概要）	対応
<p>① 基本目標1「安定した雇用を生み出す」についてCが32%を占めているため、抜本的な対策が必要であると感 じます。特に下記の2件につきまして意見を述べます。</p>	<p>—</p>
<p>○「21 市内新規学卒者の道内就職割合」 年々減少している状況について、実施しているのかもしれませんが、あまり状況が見えていないので、あえ ていうとしたなら、札幌市内の企業と学生とが会える場面を増やすことが先決ではないかと思ひます。学生の 皆さんに、地元の企業の良さや特徴を知ってもらい、まずは興味をもってもらうことが大切だと感ひます。ま た、企業が大学のキャリアセンターとの連携を密にし、企業が必要としている人材を大学に伝えていくこと で、ミスマッチを防ぐ（若年者の早期離職）ことにもなると思ひます。昨今の社会情勢から首都圏の企業に就 職しても結局テレワークを実施する企業が多いことから、地元に戻ってきたという声を聞くことが増えていま す。そうしたことから、企業にテレワークの環境を推進し、首都圏に負けない体質を作っていく必要もあると 考へます。</p>	<p>■ さっぽろ圏内の大学等に通う学生を対象とした「さっぽろインターンシップ促進事業」を引き続き実施し、市内企業の魅力を伝える場を提供していく。また、市内企業と大学キャリアセンターの交流の場の機会創出を検討する。 市内企業のテレワーク環境の推進については、機器購入経費等の補助事業の継続に加え、R3. 4. 26 に開設した専門相談窓口「札幌市テレワーク推進サポートセンター」において、専門家等による各種相談や機器展示・体験コーナーの設置、セミナーの開催等を行うことで、導入と定着を支援していく。</p>
<p>○「22 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数」 減少傾向にあります。が、（H30 は10月オープンで6ヶ月間、H31 は12ヶ月運営なのでかなり減少していること になります）、コロナの関係で就職したい子育て女性は増えている状況だと推察しますが、この窓口の存在 が市民に認知されていないのではと感ひます。（子育てママたちから相談窓口の話聞くことがないため）。 そのため、広報ツールの見直しと同時に窓口の良さ（他にはない施設）がわかるような抜本的な施策が必要で あると感ひしています。</p>	<p>■ 新型コロナウイルス感染拡大により、自宅でインターネットや SNS を通して、情報収集を行う方が増えていることから、ここシエルジュの認知度向上を図るため、オンラインでの利用方法やサービス内容を紹介するオンライン登録説明会の開催や複数の SNS ツールを利用した情報発信を行っている。また、保育所入所申込の受付時期に、各区と連携し、保育と就労に関する合同説明会を開催している。</p>
<p>②基本目標2「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」 ○「23 子どもを生み育てやすい環境だと思ひ市民の割合」 こちらも年々減少しており、この数値目標と合計特殊出生率及び「32 仕事と生活の調和がとれていると思ひ 人の割合」はリンクしてきます。市民が望む生み育てやすい環境とはなにか？について、1つ1つ掘り下げて 施策を検討していく必要があるのではないかと感ひします。</p>	<p>■ 指標である「子どもを生み育てやすい環境だと思ひ市民の割合」については、働く女性の増加によるワーク・ライフ・バランスの悩みや男性の育児に対する関わりなどの要因が複雑に関連しているものと考えられる。今後も、毎年実施する子育て世帯を対象としたアンケート調査等でそれぞれの要因について分析し、ニーズに即した施策を検討していく。 ■ 合計特殊出生率の向上に向けた要因分析は引き続き実施していく。</p>

(2)岡本委員

意見（青字は概要）	対応
<ul style="list-style-type: none">○ 全体にあっさりした実施状況の解説に留まっている。○ それぞれの結果に至った背景、原因の深堀り/洗い出し、ならびに、それらに関する因果関係の整序・整理を大いに期待したい。○ 選択と集中のさらなる明確化を目指すこと、短期/中期/長期のどのスパンで効果を見込むのか（あるいは、現実的に見込めるのか）を適切に目論むことが重要となってくる。○ 目標に設定する事項の性格によっては、毎年の数値に囚われすぎず、トレンドとして形成していく意図・組み立てが欠かせない。○ 各種数値の意味/本質を熟考し、採用する KPI 項目が、必要十分なものとなるよう、引き続き見直して補強および取舍選択をおこなうことで、実態を映し出す鏡として適切性の向上を目指してほしい。	<ul style="list-style-type: none">■ 第2期プランでは、第1期プランを見直すなどにより新たに KPI を設定したところであるが、今後も、昨今の情勢を捉え、必要な見直しを検討していきたい。

(3)梶井委員

意見（青字は概要）	対応
<ul style="list-style-type: none">○ 第1期プランの目標達成について、「C」評価の取組みが全体の3割を占めています。これらについては、データのベースとなっている「札幌市指標達成度調査」等を精査し、第2期プランの事業・施策に反映していく必要があると考えます。	<ul style="list-style-type: none">■ KPI の精査を行い、課題を把握した上で第2期プランを推進していく。
<p>たとえば、これまでも議論されてきた「23子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合」は5年間で最低となっています。これについては男女や年齢層に分けた数値を可視化することで、より効果的な事業を再構想することに役立ててほしいと思います。</p> <p>この項目は、「32仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」や障がいのある子どもの養育、ひとり親家庭の不安などにも連動しています。</p> <p>対象を限った施策だけではなく、札幌市全体を覆うような「子育てに協力的な市民意識の醸成」が重要で、そのための新たな取組みを期待します。</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 指標である「子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合」については、年齢層等に分けて数値を分析するとともに、令和2年度から別途実施している子育て世帯を対象としたアンケート調査の中でも子育て世帯の状況やニーズを把握し、施策の検討に役立てていく。
<ul style="list-style-type: none">○ 「22女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数」については、コロナ禍のもとで今後最も重要な取組みになると思われます。全国的にも非正規雇用の女性の雇止め等が問題となっていますが、札幌市は多くの女性就業者を抱えていることから、その状況把握も喫緊の課題となるでしょう。	<ul style="list-style-type: none">■ 北海道労働局との定例の情報交換により雇用情勢を把握するほか、ここシェルジュさっぽろや就業サポートセンター、あいワークなど、所管する市内就労支援施設の利用状況や事業参加者へのアンケート調査などにより、女性就業者の状況を引き続き把握していく。

(4)品川委員

意見（青字は概要）	対応
<p>基本目標の2である「1. 結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の目標値並びに評価について申し上げたいと思います。ここに示されている指標すべてが重要なのだと思いますが、とくに総合評価としての意味を持つのではない</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 指標である「子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合」については、働く女性の増加によるワ

<p>いかと思われる「23 子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合」が75%の目標値に対して46.6%と大きく下回っており、平成26年からの比較では年々低下しています。他の「1」はほぼ目標が達成されているにも関わらず、子どもを生み育てやすい…と思えない要因について検討する必要があるのではないかと思います。</p>	<p>ーク・ライフ・バランスの悩みや男性の育児に対する関わりなどの要因が複雑に関連しているものと考えられる。今後も、毎年実施する子育て世帯を対象としたアンケート調査等でそれぞれの要因について分析し、ニーズに即した施策を検討していく。</p>
<p>特にこの評価結果だけで推測するのは難しい面がありますが、少なくとも「3. 子育てを支える社会の形成にある「32 仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合」などは、働く女性の増加に伴って、少なからず影響しているのではないかと推察されます。子どもの親の双方が仕事を持ちながら子育てしている中では、子どもの保育は当然保障されることとし、そのうえで子育てと仕事をどのように両立させていくのかが重要なのであり、「調和がとれていない」現状、本来望んでいる生活との差（ギャップ）の現状をあげ出し、それに対する施策について早急に対応することが必要ではないかと思います。</p>	<p>■ 令和2年度に実施した子育て世帯を対象としたアンケート調査の結果、働く母親が増加している一方、「父母ともに」子育ての担い手であると回答した世帯は増えていない。また、子育ての担い手が「主に母親」と答えた世帯よりも、「父母ともに」と回答した世帯の方が「仕事と子育ての両立に調和がとれていると思ふ人の割合」は高い結果であった。今後も、父親の育児休業取得を促したり、子育てへの関わりを増やしたりする施策を実施していく必要がある。</p> <p>■ 仕事や家庭、地域社会等の様々な場において、女性が希望に応じて活躍できるまちづくりに向けて取り組んでいるところであり、女性の家事・子育ての負担軽減のための家事分担や男性の家庭参画・理解の促進に向けた啓発等を実施していく。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランスが実現する働きやすい環境整備のため、企業向け啓発等の取組を進めていく。</p>
<p>また「35 障がいのある子どもにとって地域でくらしやすい街であると思ふ保護者の割合」についても、以前より良くなっており評価もBですが、目標値の60%にはまだ遠い数値です。障がいあるいは、障がいの疑いをもつ子どもが増加している現状のなかでこの部分も非常に重要ではないかと思います。</p>	<p>■ 障がいの有無にかかわらず、誰もがくらしやすい街となるよう、今後も心のバリアフリーの推進に係る施策を展開していくなど、共生社会の実現に向けた取組を実施してまいります。</p>
<p>最後に、数値ではA評価となっている「24 妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合」ですが、不安が軽減されている人の割合は高いものの、そこから漏れる人がいる限り、不適切な養育につながりかねません。目標値は60%となっており、現在は86.7%となっている数値をそのままの目標値でよいのか、また数値だけでなく内容についての評価をした方がよいと考えます。</p>	<p>■ 母子保健の所管課としては妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図り児童虐待予防対策を強化しているところ。</p> <p>具体的には、令和2年4月から各区保健センターに母子保健相談員を配置し、切れ目のない支援の入り口となる窓口体制の強化を図った。妊娠届出受理時に全妊婦と面接を行い、関係性の構築を意識し丁寧な聞き取りを行うことで、妊婦が抱える不安軽減のための支援を行っている。</p>

	<p>また、各区保健センターに心理相談員を配置し、保健師との同行訪問等により、コロナ禍において相談に向くことができない方等に対し、子どもの発達評価や子どもへの関わりを含めた母の困りごとにも対応しているところ。</p> <p>さらに、産婦人科や小児科等の医療機関において支援が必要な親子が受診した際には、情報提供いただく体制を整備している。</p> <p>引き続き、保健センターにおける相談体制や関係機関等との連携体制の充実を図り、不適切な養育につながりかねない方を早期に把握し支援につなげる体制を強化してまいりたい。</p> <p>■ 第2期さっぽろ未来創生プランでは、さらに大きな枠として「子どもを生き育てやすい環境だと思いう市民の割合」を指標とした目標を設定している。こちらの2024年度目標値80.0%を達成できるよう、引き続き、さっぽろ子育て情報サイト及びアプリ等を活用した情報提供等を進めていく。</p> <p>また内容については、平成30年度に実施した「就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査」の中でインターネット関係からの情報収集が増加していることが明らかとなったことから、引き続きインターネット環境を活用し、社会ニーズに合わせた内容の情報発信を進めていく。</p>
--	--

(5) 辻委員

意見（青字は概要）	対応
<p>○ 全体を通して 第2期のプランの数値目標である合計特殊出生率と20代の転出超過数を改善させていくには、やはり一つ大きな要素は安定した雇用と所得ではないかと考えます。 昨年の会議でも申しましたが、合計特殊出生率を上げることは難しいのではないかと考えていますが、女性の雇用を確保して札幌・北海道につなぎとめることで、まず出生数は上昇するはずで 加えて、結婚・出産・子育てを支える環境づくりを推進し、出生率の上昇を図ることが望ましいのではないで しょうか。</p>	<p>■ 出生数及び出生率の観点も踏まえつつ、合計特殊出生率の向上に向け施策を推進してまいりたい。 ■ 女性が働きやすい職場環境整備の推進による継続就労への支援や、就業サポートセンターにおける子育て女性歓迎求人への開拓等により、女性の雇用確保に引き続き取り組んでいく。</p>
<p>特に女性が希望する事務職についても、新型コロナの影響も受けて、テレワークやワーケーションという働き方</p>	<p>■ ワーケーションについては、昨年度、先進的な自治</p>

<p>がますます取り上げられる中、本社機能や会社の一部機能を土地の安い地方に移転させることはこれまで以上に進む可能性が考えられ、企業や事務所を誘致するチャンスではないかと思われます。</p> <p>これまで、就職活動をする学生からは、札幌、北海道には企業が少なく、または給料が安いといったことがあったかもしれませんが、テレワークオフィスやワーケーション用の宿泊施設などの施策で企業を呼び込めれば、北海道に転入する労働生産年齢の層を呼び込めるのではないかと考えます。</p>	<p>体の取組や企業の動向等を調査するとともに、市内宿泊施設のワーケーション環境の改善を進める設備整備等への支援を進めてきたところ。</p> <p>また、企業誘致においては、道外企業を呼び込みやすい、イノベーション拠点の整備を促すため、今年度補助制度を創設する。</p> <p>今後は、札幌におけるワーケーションの魅力や、充実した環境を広く発信するとともに、観光振興のみならず企業や人材の誘致に活かしている自治体の例も参考にしながら、首都圏等の企業に働きかけるなど、積極的に取り組んでまいりたい。</p>
<p>○ 当行の取り組みについて</p> <p>第2期プランの重点プロジェクト1『「さっぽろで働く」を支援』の「若者の地元定着」につながる取り組みとして、当行では、道内四高専と道内ものづくり系大学の教職員と道内企業をマッチングする企業説明会を開催しています。2019年度までは一同に会して実施していましたが、今年度は道内四高専に対して道内企業をアテンドし、各校教職員と個別に情報交換会をする場を設定する予定です。</p> <p>また、道内高専や大学と連携し、地元企業の協力を得た課題解決型の授業を行う事業を開催しているほか、札幌市と北海道科学大学と連携した学生の地元 IT 企業見学バスツアーを実施するなど産官学金連携により学生の地元定着に取り組んでいます。</p>	<p>—</p>

(6)中田委員

意見（青字は概要）	対応
<p>○ 経済団体として、地域の経済成長の観点から意見を述べさせていただく。</p> <p>初めに、グローバル化に取り組む企業の割合や札幌を含めた広域経済圏の輸出額が、当初値から進展が見られない、もしくは減少している。今後、少子高齢化が進み、市内総生産が減少していくことが予想される中、商品の付加価値率が高く、外貨を稼げる企業をより多く育成する必要がある。</p> <p>また、首都圏からの転入者数の伸び悩みや、新規学卒者の道内就職割合の減少については、企業の待遇面などでの首都圏の圧倒的な優位性から、これまでは成果を上げることが難しかったと思われる。しかし、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を経て、首都圏への一極集中のひずみが浮き彫りとなった。テレワークやワーケーションなど新たな働き方が注目を集めていることから、これらを追い風に企業誘致と共に取り組みを進めていくことが期待される。</p> <p>このほか、開業率は目標値を上回っているものの、創業に対する支援制度をより充実させることで、地域への定住を促進すると同時に、道外から新たに起業家を呼び込み、さらなる産業振興につなげたい。</p>	<p>■ 創業準備期から創業当初まで、段階に応じたきめ細かい創業支援を実施することで、市内での創業者数の増加及び本市経済の活性化を図っている。</p> <p>さらに、スタートアップ支援事業にて、事業相談会や若年層向けのアントレプレナーシッププログラムを通じて起業を促進している。また、自治体とスタートアップ企業による行政オープンイノベーションに取り組むことにより、スタートアップを支援している。</p> <p>このほか、短期間で急成長を目指し、グローバルに成長していくスタートアップについて、市内で起業又は市内に移転する際の補助制度を今年度から新たに開始する予定であり、道内外からスタートアッ</p>

	プの集積を図り、移住促進・産業振興につなげていきたい。
札幌は北海道の活性化において中心的な役割を果たすことが求められているが、いずれも現在のままでは、札幌から道内の他地域へ活力を広げることが難しくなると思われ、目標値を達成した札幌に近づけるようこれから一層危機感を持って取り組まなくてはならないと考える。	■ さっぽろ連携中枢都市圏の枠組などを活用し、札幌市だけでなく道内の活性化も目指しながら、危機感を持って全庁的に第2期プランを推進していく。

(7)原委員

意見（青字は概要）	対応
<p>① 第1期さっぽろ未来創生プランについて</p> <p>「安定した雇用を生み出す」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」という2つの基本目標を引き続き、ねばり強く追求して行く必要があるが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、社会経済環境やグローバル化も大きく変化し始めており、いわゆる「アフターコロナ」への対応を見据え、施策内容の見直しや修正が必要なのではないかと考える。</p>	<p>■ コロナ禍の影響については、第2期プランのKPIの指標ごとの整理を行ったところであり、今後もコロナ禍の影響を踏まえながら、適切かつ効果的な施策を推進してまいりたい。</p>
<p>1) 安定した雇用を生み出す：多くの業種でオンライン勤務が定常化しつつあり、大都市中心部のオフィスや商業施設に対する需要は弱まるか（あるいはサイテライト化する）一方、郊外立地の良好な自然・住環境の中で終日過ごせるステイホーム型の住宅需要が増大しつつある。このため安定した雇用＝職場が必ずしも札幌市内に立地する必要はなくなる可能性が高い。つまり、「安定した雇用を生み出す」＝「安定した雇用」へのアクセスを提供する良好な情報・自然・住環境の提供が重要になると思う。</p>	
<p>また通勤・通学などの交通需要も全般的に低下するが、交通アクセスの利便性は今以上に高める必要がある。また遠隔就業可能な「安定した雇用」機会の開拓・創出・就業支援（知識・技術を身に着ける機会の提供）を行う必要があるだろう。</p>	<p>■ 札幌市就業サポートセンターにおいては、コロナ禍におけるオンライン勤務へのニーズの高まりを受け、テレワークが可能な「テレワーク求人」を新規に開拓し、遠隔就業が可能な機会を求職者へ提供しているほか、同センターにおいてパソコンスキル等を習得することのできる講座を実施し、求職者のスキルアップを図っている。</p>
<p>2) 結婚・出産・子育てを支える環境づくり：育児・保育・教育支援などもステイホーム型のワーキングスタイルに合わせたものにしてゆく必要がある。従来の保育所は親が通勤するために子どもを預ける形が一般的であったが、親が在宅で仕事する間、子どもを預けておく場（たとえばサテライト型のワーキングスペースに共同保育が一体化しているようなものが近所にあるとか）に変わってゆくと思う。また仕事と家庭の両立（いわゆるワークライフ・バランス）の重要性が今以上に高まり、うまくいけば「結婚・出産・子育て」が生活の豊かさとして再評価され、出生力の回復に繋がる可能性があるが、うまく行かないと、生活コストの上昇やストレスの増加から家族形成が忌避され、マイナスに作用する危険性がある。</p>	<p>■ 令和2年度に実施した子育て世帯を対象としたアンケート調査において、「どうしたら仕事と子育ての両立に調和がよりとれるようになるか」を聞いたところ、「突発的な休暇や早退がとりやすいこと」や「職場の上司や同僚の理解が高いこと」など、就労環境に関する回答が多かった。今後も、子どもを育てながら働きやすい就労環境の整備を促していくような施策を実施していく。</p> <p>■ ワーク・ライフ・バランスが実現する働きやすい環境整備のため、企業向け啓発等の取組を進めていく。</p>

<p>② 数値目標について</p> <p>1) 合計特殊出生率：1.16 (H26年) から1.14 (H30年) に低下しており、目標の1.36 (R1年) の達成はありえない状況となっている。これは全国的な傾向であり、札幌市の施策の問題ではないが、目標を実現するには晩婚晩産化を止めるか逆転させる必要があり、人口社会学者としては、その実現はむずかしいと思う。</p> <p>【コメント】1975年から続いている晩婚晩産化の影響で29歳以下の出生が減少しづづける一方、30歳以上の出生は増加している。このため2005年頃から30歳以上の出生増加分が29歳以下の出生減少分を上回るようになり、日本の全体の合計出生率も2005年の1.26から2015年の1.45まで回復した。しかし、その後、再び低下し始め2019年現在、1.36まで後退している。これは家族形成のタイミングが高年齢にシフトするにつれて、時間切れ効果で、生涯未婚・無子・第1子の割合が高まる一方、逆に高順位の子どもが生まれる(多子家族の)可能性は低下してゆくからである。つまり、基本的には社会経済文化要因よるといよりは、人口学的な必然性によるものと思う。従って、この流れを止めるには、晩婚晩産化を止める(再び早いタイミングでの結婚・出生を実現する)か、高年齢での結婚・出生を強力に支援するしかない。いずれにせよ国家レベルの強力な政策(優生政策となる危険性が高い)が必要とされる(今のところ成功例はイスラエルのみ1997年の2.70から2017年3.11へ回復)。★菅内閣では高年齢出産への支援が強化される(不妊治療への健康保険の適用など)と思われる。</p>	<p>■ 希望出生率と合計特殊出生率との間に大きな乖離があることから、第2期プランを踏まえながら、合計特殊出生率の向上に向けた施策を推進してまいりたい。</p>
<p>2) 20～29歳の道外への転出超過数：2,637人(H26年)から2,673人(R1年)まで、やや増加しており、1,300人(R1年)という目標を下回っている。</p> <p>【コメント】20～29歳の人口規模自体が縮小しているもので、それに比例して転出超過数も減少するので止むを得ないと思う。目標設定自体に無理があり、純移動率(転入率－転出率)をプラスにするといった形にした方が政策効果を見やすい。</p>	<p>■ 純移動率の推移も踏まえつつ多様な検討を重ねてまいりたい。</p>
<p>3) 新型コロナウイルス拡大の影響：2020年1月から2020年5月ぐらいまでの人口動態を見る限り、出生・死亡・人口移動について、今のところ対前年比で大きな変化は見られない。というのも、出生への影響が顕在化するのには1年後(2021年)であり、死亡については新型コロナウイルス自体の致死率はそれほど高くなく、死者の大部分はもともと死亡率の高い高齢者であること、またインフルエンザなど感染性の病気が一緒に予防され、市民の活動も全般的に低下しているため、全体の死亡率はむしろ低くなる可能性が高い。移動については、遠隔勤務、遠隔授業などで物理的な移動は停滞(特別給付金の関係で住民票の移動が少なくなり)していると思われる。</p> <p>来年度以降は経済・就業状況の悪化(特に失業率の上昇)し、婚姻数・出生数が急減すると思われるが、20～29歳の純移動数は遠隔勤務・遠隔授業が恒常化すれば引き続き減少する可能性が高い。</p>	<p>■ コロナ禍の影響については、第2期プランのKPIの指標ごとの整理を行ったところであり、今後もコロナ禍の影響を踏まえながら、適切かつ効果的な施策を推進してまいりたい。</p>
<p>③ KPI(重要業績評価指標)について</p> <p>C 当初値より悪化している。目標1：7件 32% 目標2：5件 36%と、指標の3割程が悪化する傾向にあり、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、失速する指標も出てくるのではないかと。飲食、イベント、インバウンドなど、集中・移動などを伴う業種は、V字回復するとは思えず、業態そのものをアフターコロナに適応させない限り、壊滅する危険性があると思う。</p>	<p>■ コロナ禍の影響については、第2期プランのKPIの指標ごとの整理を行ったところであり、今後もコロナ禍の影響を踏まえながら、適切かつ効果的な施策を推進してまいりたい。</p> <p>■ アフターコロナを見据えると、デジタルの積極活用等により、不確実な事態にも柔軟に対応し、価値を</p>

	<p>生み続けられる新たな企業経営環境の実現が重要であるものと認識しており、その実現に向けた取組を検討してまいりたい。</p>
<p>④ KPI の分野ごとの評価</p> <p>【基本目標1】安定した雇用を生み出す</p> <p>1) 札幌市産業の競争強化(分野別)</p> <p>「1観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)」、「2札幌市内での総観光消費額」、「3年間来客数」、「4国際会議の開催件数」、「5食料品製造業の製造品出荷額」、「6食料品製造業の粗付加価値額」、「10海外客の平均滞在日数」、「11参画企業による共同プロモーションによる購買上昇額(百貨店、宿泊施設)」が、飲食、イベント、インバウンド関連なので腰折れする危険性が高い。</p> <p>「7バイオ産業の売上高」、「8(健康医療関連産業の)商談会での成約金額」、「9札幌市内のIT産業売上高」のバイオ・健康・IT関連が景気を引張る必要がある。また情報サービス・金融などの産業は本社がどこに立地しても構わないので、就業者の札幌在住を促進することが重要だ(法人税は期待できないが、住民税は入る)。札幌の場合、ロジスティック関係の産業(情報オペレーション中心)も良いのではない。</p> <p>道内の他の都市とも連携し、北海道らしい快適な仕事・食・住・生活などを提案するような製品・住宅・アウトドアグッズ、乗り物(エアバイクなど)などの開発を進めると良いと思う。</p>	<p>■ 新型コロナウイルス感染症により、特に大きな影響を受ける札幌経済をけん引してきた「観光」「食」分野への支援に加え、今後成長が期待される「IT・クリエイティブ」「健康福祉・医療」分野を重点分野として、スタートアップや企業誘致による企業の創出、人材確保・育成等の産業振興施策を取り組んでまいりたい。</p> <p>■ 札幌市では、「食」、「健康福祉・医療」、「IT」、「環境(エネルギー)」、「製造」分野を対象に、新製品・新技術開発に挑戦する企業の取組に補助を行っているところであり、今後も、これらの補助を通じて、さっぽろ連携中枢都市圏の中小企業のものづくりを支援してまいりたい。</p>
<p>2) 札幌市産業を支える基盤づくり(業種横断的)</p> <p>「12新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合」、「13IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合」、「14誘致施策を活用した立地企業数(累計)」、「15開業率」、「16グローバル化への取組を行っている企業の割合」「17札幌を含めた広域経済圏の輸出額」はもっと伸ばせると思うが、業種横断的な連携を加速する工夫が必要だろう(札幌市が中心となり、札幌市の枠を越えた、グローバルなビジネス情報ネットワークを作る必要がある(SMILE SAPPOROと同じようなキャンペーンを展開してはどうか)。</p>	<p>■ 札幌市では、IT・クリエイティブ産業と他産業のニーズを融合した製品等の創出のためのマッチング支援等に取り組んでいるところであり、今後もこれらの取組を通じて、業種横断的な連携を支援してまいりたい。</p>
<p>3) 地域が必要とする人材の育成・定着</p> <p>「18医療・福祉産業の従業者数」、「19クリエイティブ産業の従業者数」はまだまだ伸びると思うが、いずれもアフターコロナへの対応、快適な生活環境を全面に出す必要がある。「2020~29歳の首都圏からの転入者数」、「21市内新規学卒者の道内就職割合」、「22女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数」も同上。</p>	<p>■ アフターコロナを見据え、デジタルトランスフォーメーションの促進や多様な働き方、地方分散のニーズ等を見極めながら、今後の取組を検討してまいりたい。</p> <p>■ 快適な生活環境の実現に向け、コロナ禍の影響を踏まえながら第2期プランを推進していく。</p>
<p>【基本目標2】結婚・出産・子育てを支える環境づくり</p> <p>1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援</p> <p>「24妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合」、「25保育所待機児童数[国定義の数値]」、「26希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合」は順調に推移しているが「23子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合」がやや伸びないのは要求水準が上がっているからだと思う。アフターコロナへの対応を工夫しないと、「23子どもを生み育てや</p>	<p>■ コロナ禍においても、各種母子保健事業を通じて支援が必要な親子を早期に把握し、必要な支援につなげているところ。</p> <p>具体的には、令和2年4月から各区保健センターに母子保健相談員を配置し、切れ目のない支援の入り口となる窓口体制の強化を図った。妊娠届出受理時に全</p>

<p>すい環境だと思ふ市民の割合」が悪化する可能性が高い。その意味では、「24 妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合」、「25 保育所待機児童数〔国定義の数値〕」、「26 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合」の従来型の指標が良くなるだけでは駄目だと思ふ。</p>	<p>妊婦と面接を行い、関係性の構築を意識し丁寧な聞き取りを行うことで、妊婦が抱える不安軽減のための支援を行っている。</p> <p>また、各区保健センターに心理相談員を配置し、保健師との同行訪問等により、コロナ禍において相談に向くことができない方等に対し、子どもの発達評価や子どもへの関わりを含めた母の困りごとにも対応しているところ。</p> <p>さらに、コロナによる外出自粛生活の長期化などの生活ストレスや子どもと長期間一緒にいることによる虐待リスクの高まりについて、早期に対応できるよう、産婦人科や小児科等の医療機関とのネットワークを活用し情報提供いただく体制を整備している。</p> <p>引き続き、コロナ禍における保健センターでの相談体制や関係機関等との連携体制の充実を図り、児童虐待予防対策の強化を図ってまいりたい。</p>
<p>2) 子どもへの支援の充実</p> <p>「27 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合」、「28 将来の夢や目標をもっている子どもの割合」、「30 子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思ふ人の割合」、「31 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」は、質的な目標であるが、指標の感度が悪いのか成果が見えにくい。</p> <p>「29 授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合」はアフターコロナへの対応とも関係するが、教師だけでなく、子どものICT環境の整備、またICTであっても、「27 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合」、「28 将来の夢や目標をもっている子どもの割合」、「30 子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思ふ人の割合」、「31 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」のような、教育の質に関わる指標が悪化しないようにする工夫が必要だろう。学校教員の負担のみを高めるのではなく、ステイホームを生かして家族の教育機能を高める取り組みも必要なのではないか？（高齢者や父親や母親の教育参加？）</p>	<p>■ コロナ禍において、自宅で気軽に家庭教育を学べるよう、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」のコンテンツ充実を図っているところ。</p> <p>今後も引き続き家庭における教育力の向上に努めてまいりたい。</p>
<p>3) 子育てを支える社会の形成</p> <p>「32 仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合」は伸び悩んでおり、むしろコロナで悪化する傾向にある。アフターコロナへの対応・支援が必要だろう。「33 今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合」、「34 市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合」、「35 障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思ふ保護者の割合」、「36 困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合」は改善されて来ているが、腰折れする危険性があり、アフターコロナへの対応・手厚い支援が必要だろう。</p>	<p>■ 母子・父子家庭への支援については、新型コロナウイルスの影響を踏まえた緊急支援策として、就業に係る資格取得を目指して養成機関に通学するひとり親への給付金の拡充や自立を目指すひとり親への家賃貸付事業の新設のほか、養育費確保支援事業の新設等を行っているところ。</p> <p>また、これらの支援制度等の広報・啓発について</p>

	も、従前のHP・チラシ等に加え、新たに公式LINEを活用したプッシュ型の情報発信により認知度向上に努めていく。
【参考資料2】地方創生関連交付金の対象事業について 多分、新体制の元で、地方創生関連交付金事業についても見直しが進められると思うが、どの事業も新型コロナウイルスの拡散前の計画であり、なんとなくピンと甘い印象を受ける。内容の修正が可能なものについては見直しすべきではないか？	■ コロナ禍を踏まえ、地方創生テレワーク交付金が新設されるなど、制度の見直しが見られることから、これらの動向に注視し、適宜活用について検討してまいりたい。

(8)本間委員

意見（青字は概要）	対応
<p>【基本目標2】結婚・出産・子育てを支える環境づくり</p> <p>「23子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合」について、平成29年度以降少しずつではありますが減っている原因として、児童虐待をはじめとする子育てに関する問題意識の高まり以外に考えられる原因についても、検証するべきだと考えます。</p>	<p>■ 指標である「子どもを生み育てやすい環境だと思ふ割合」が減少しているのは、子育てに関する問題意識の高まりのほか、働く女性の増加によるワーク・ライフ・バランスの悩みや男性の育児に対する関わりなどの要因が複雑に関連しているものと考えられる。</p>
<p>また、関連する指標として「32仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合」についても平成28年をピークに減少しております。</p> <p>女性活躍が推進され女性の就業率が上がる一方で、女性には仕事以外にも家事育児の負担もいまだ重くのしかかっているのが現実です。</p> <p>コロナ禍において、学校等が休校となっても、仕事を休むことができない、テレワークに切り替えることができないなど、子育て世代の多くは仕事と子育ての両立に悩まれたかと思ひます。今後もコロナ対策は難しい課題ではありますが、今一度、中小企業においても、子育てとの両立が可能となる柔軟な就業環境整備（テレワークの導入や育児関連休暇など）を促進できるような取り組みをお願いします。</p> <p>また、昨年も申し上げましたが、女性活躍だけでなく男性の働き方改革もぜひ推進して頂きたいです。</p>	<p>■ 女性が希望に応じて活躍できるまちづくりに向けては、女性に対する意識啓発のみならず、男性や企業側への意識改革や女性活躍推進への理解促進に向けた取組が不可欠であることから、男性向け意識啓発資料の作成、セミナー等の開催により、男性の家庭参画・理解の促進に向けた啓発等を実施していく。</p> <p>■ 企業へ社会保険労務士等の専門家を派遣し、環境整備に向けたコンサルティング支援や、支援事例をまとめた冊子を作成し、好事例を広く普及させることにより、女性が働きやすい環境整備を促進している。さらに、「札幌市テレワーク推進サポートセンター」においては、専門家による相談のほか、補助金申請サポートを行うことにより、企業のテレワーク導入と定着を支援していく。</p> <p>■ ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業」として認証している。認証企業に対して、初めて育児休業を取得した男性従業員が</p>

	出た企業に対する助成金や、新たに有給の「子の看護休暇制度」を規定し利用があった企業に対する助成金を支給しており、仕事と子育ての両立が可能となるような就業環境整備を促している。
--	---

(9)町野委員

意見（青字は概要）	対応
○ 全体的に目標を達成している指標が多いのは評価できるが、二つの数値目標いずれも達成できなかったのは重く受け止めなくてはならない。難しい課題だが、引き続き原因の追究と対策の検討が必要。	■ 第2期プランにおいても引き続き数値目標やKPIを中心に効果検証を行っていく。
○ KPIの分野ごとの評価については、	—
・ 観光関連では（あるいは他の分野でも）A、Bになった項目でも、世界的な新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けたと推測されるので、それが長期的なダメージにならないように、そうした課題があるかどうかを把握し対策を考えていくべきであろう。	■ 観光関連事業者との意見交換により課題や要望を把握し、コロナ禍で大きな影響を受けた観光需要の回復に向けて取り組んでまいりたい。
・ ICT化については、高評価になっているが、コロナ禍の中で日本のICT化の遅れが浮かび上がっており、それが指標に反映されていなかった可能性があるため、検討してもらいたい。（教育では「29 授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合」があるが、それが指標として適切か、行政関係のICT化も色々な場面で必要だが、現在はその指標はないように見える。）	■ KPI 上は達成できているが、コロナ禍により、ICT化そのものの課題が浮かび上がったものと認識している。 ■ 教育のICT化に関する成果指標については、より実態に合った適切な指標を設定できるよう、引き続き検討してまいりたい。
・ 逆に、ICT化が日本全体の課題になる中で、北海道は立地条件で競争力を持ちうる。既にその点は意識されているが、さらにチャンスを活かすという観点での新たな政策や指標の可能性について検討が必要かもしれない。	■ ICT化の機運を捉え、本市においても、各種施策を更に推進していく予定である。

(10)吉田委員

意見（青字は概要）	対応
○ 「2 数値目標」「3 KPIについて」「4 KPIの分野ごとの評価」 令和元年度の実施状況として、数値目標及びKPIについては昨年6月の有識者会議で示された平成30年度末の実施状況と概ね変わらない傾向であり、特に目標に大きく達していないものや当初より悪化している指標については厳しく分析と検証を続けていく必要があると考えます。なお、目標未達成の理由として「国際情勢等の影響」「国際情勢の変化など」の表現がありますが、内容について少し説明が必要ではないかと思えます。	■ 今後もKPIの分析を行い、特に達成できなかったものについては、より丁寧に理由を説明していきたい。
○ 「5 今後の取組について」 すでに策定された第2期さっぽろ未来創生プランの推進にあたっては、引き続き厳しい目標設定を掲げている指標もあり、全庁的に課題を共有していただき、常に分析・検証を加えながら、一つでも多くの目標達成をめざしていただきたいと考えます。 またコロナ禍で大変だと思いますが多くの市民の理解と協力のもと、持続可能な札幌市のまちづくりにご尽力いただきたいと思えます。	—

(11)若栗委員

意見	対応
<p>○ 令和元年度の実施状況 4 KPI の分野ごとの評価 【基本目標1】(3)</p> <ul style="list-style-type: none">参考資料1 KPI 一覧 「21 市内新規学卒者の道内就職割合」(目標値 65.0%に対する実績 55.4%)の通り、「新規学卒者の地元定着に課題が残った」との結果となっていますが、弊行としても非常に難しい課題であると認識しています。特効薬ではありませんが、弊行では、滝川市を中心とする中空知地区で、広域連携(3市1町)により、若者の地元就業促進に取り組んでいます。中空知の中核都市である滝川市には、都市機能が集約、小売業や医療、教育施設などが充実しており、住環境が整っています。また、滝川工業高校があり、モノづくり企業の担い手となる若者が毎年輩出されていますが、市内にモノづくり企業が少なく、域外に流出しているという実態があります。一方、赤平市、芦別市、上砂川町といった周辺の市町には、数多くの魅力的なモノづくり企業がありますが、慢性的な人手不足の状況にあります。こうした要因には、① 若者が地域の魅力を感じていないこと、② 若者に地元の魅力ある企業の存在が知られていないこと … が背景にあると考えられます。そこで、若者の地元就業促進に向けて、3市1町が連携して協議会を設立、具体的な事業として、① 地元の魅力に気づき、地元の良さを知るきっかけとなるようなセミナーの開催、② 地元企業を訪問し、直接、企業(働く現場)に触れ、実際に働いている若手従業員の話を聞くことで、地元企業の魅力を感じてもらおう企業見学ツアーを企画しました。 <p>即効性を求めることはできませんが、このような取り組みを継続していくとともに、同様の課題を抱えている他の地域でも展開をサポートしていきたいと考えており、ご参考まで、意見を述べさせていただきました。</p>	—